

令和 2 年 6 月 6 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02484

研究課題名（和文）自由貿易と国内政治基盤：埋め込まれた自由主義の再検討

研究課題名（英文）How Free Trade is Supported: Embedded Liberalism Revisited

研究代表者

久米 郁男 (Kume, Ikuo)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：30195523

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,900,000円

研究成果の概要（和文）：自由貿易が国内政治過程において支持されるメカニズムを、国際的な世論調査のデータとインターネットを用いて日本、韓国、アメリカ、メキシコ、ドイツ、イタリア、ラトビア、エストニアで行ったサーベイ実験データを分析し、解明を試みた。ここでは、自由貿易のもたらす雇用不安に対処する社会保障を手厚くすることが自由貿易を国内政治において受け入れさせる条件であるとする「埋め込まれた自由主義」仮説に対して、貿易自体がもたらす消費者利益認知と国際政治経済における安全保障意識が自由貿易支持に重要な影響を与えることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第2次世界大戦後の世界経済の繁栄を可能にした自由貿易体制が急速に揺らいできた。ヨーロッパやアメリカにおいて自由貿易への反発はかつてない高まりを見せている。一方、TPPをはじめ自由貿易体制を再構築する試みも続いている。今後、国際的な自由貿易体制が維持されるか否かは、単に国家間の外交交渉によるのではなく、まさに各国内において自由貿易政策が支持されるか否かによる。本研究は、国民の間で自由貿易体制が支持される条件を国際的な世論調査データにとどまらず最新のサーベイ実験手法を用いて分析し、自由貿易体制が存続する可能性を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：We have studied how free trade policy would be supported domestically, by analyzing the international survey data as well as conducting originally designed survey experiments in selected countries: Japan, Korea, US, Mexico, Germany, Italy, Latvia and Estonia. We found two important mechanisms to increase support for free trade among people, recognition of consumer benefits and national security concerns. Our finding sheds new lights on the "embedded liberalism" hypothesis emphasizing employment concerns and compensation policy.

研究分野：政治学

キーワード：自由貿易 消費者利益 埋め込まれた自由主義

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 代表者は、2008年から基盤研究(A)「グローバル化と国内政治」を組織して以来、有権者が、貿易自由化を含むグローバル化にどのような態度をとるかを明らかにするためにサーベイ実験を行い、自由貿易に対する人々の態度が、それがもたらす分配的な帰結、とりわけ雇用や所得といった職に関わる「生産者としての利益」のみによって決まるわけではなく、消費者としての利益、個人個人の個別的(pocket book)利益ではない自由貿易がもたらす社会的(socio-tropic)利益の認識、さらには安全保障政策など経済政策とは直接関わらない問題に対する態度形成の影響を強く受ける事を示す興味深いものであり、その成果を内外の学会や国際学術誌において公表してきた。

(2) 今回これらマイクロレベルの研究を「戦後世界において如何に自由貿易体制が安定的な国内基盤を得たのか」というマクロな問いに結びつけることを目指した。ジョン・ラギーの「埋め込まれた自由主義」仮説は、戦後の自由貿易体制は、その体制の構成国において貿易から生じる様々な分配上の不利益を「補償」し「緩和」するような福祉政策や経済政策がとられることで政治的に安定したことを主張し通説的な位置を占めてきた。我々は、埋め込まれた自由主義のミクロ的基礎について、人々の貿易政策に関する態度形成に焦点を当てて分析し、「埋め込まれた自由主義」を補完あるいは代替するような国内政治メカニズムを解明することを目指した。

2. 研究の目的

本研究は、第二次世界大戦後の国際的自由貿易体制を支えてきた国内政治システムの特徴とその変容を、計量分析、歴史事例分析、そしてサーベイ実験を体系的に組み合わせることを目指した。そこでの具体的研究目的は以下の3点であった。

- (1) 計量分析による「埋め込まれた自由主義」定着と変容の趨勢解明
- (2) 比較歴史分析による「埋め込まれた自由主義」定着と変容の過程追跡
- (3) サーベイデータ分析とサーベイ実験による「埋め込まれた自由主義」定着と変容のミクロ過程の解明

3. 研究の方法

(1) 戦後の国際的自由貿易体制の安定を、対外開放政策と介入的国内経済政策の組み合わせに求めた「埋め込まれた自由主義」仮説を踏まえ、そのような体制が先進国においてどのように定着し変容してきたかを OECD 諸国の時系列・クロスセクションデータの計量分析により検証する。

(2) 戦後の埋め込まれた自由主義体制に遅れて組み込まれた、日本、イタリア、メキシコ、エストニアについて歴史資料を用いた質的分析を行う。

(3) この定着と変容のミクロ的基礎を ISSP に蓄積されている国際的サーベイ調査データを用いて解明する。

(4) 国際的自由貿易体制への組こまれの時期に差がある、日本、韓国、アメリカ、メキシコ、ドイツ、イタリア、エストニア、ラトビアを対象にサーベイ実験データを構築し、自由貿易を支持するメカニズムにつき分析を行う。

4. 研究成果

以下では、本研究の主要な知見を記載する。

(1) 自由主義的通商政策の推移

自由貿易政策の受容を見るためには、まず、各国がどの程度自由主義的な通商政策を採用してきたかをマクロに確認しておく必要がある。そこで、通商政策の実態についての総合指標に注目し、かつ複数の指標を合成することで、各国の貿易自由化の程度を捉えることとした。利用したのは、カナダのプレーザー研究所、アメリカのヘリテージ財団が作成したクロスセク

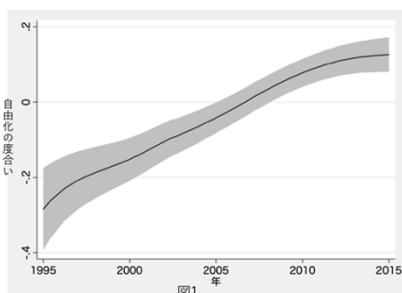


図1

ションタイムシリーズデータセットである。それらを因子分析を行い第一因子について各国各年の因子得点を算出し、貿易自由化の指標とした。各国の値をプロットして全体の傾向線とその95%信頼区間を描いたものが図1である。縦軸のプラス方向が自由化が高いことを示している。傾向的にはこの時期に自由化のトレンドを見ることが出来るが、90年代後半から国ごとの自由化の度合いの違いが減少したのに対して2010年代には再び国別の自由化の違いが拡大している。我々の関心は、このような国別のバリエーションを説明することにある。

(2) 埋め込まれた自由主義仮説の検証

この仮説は、自由貿易の受容の度合いはその国において福祉政策がどの程度拡充しているかによると主張する。この仮説を検証するべく、ISSPのNational Identity Survey(2003, 2013)にあ

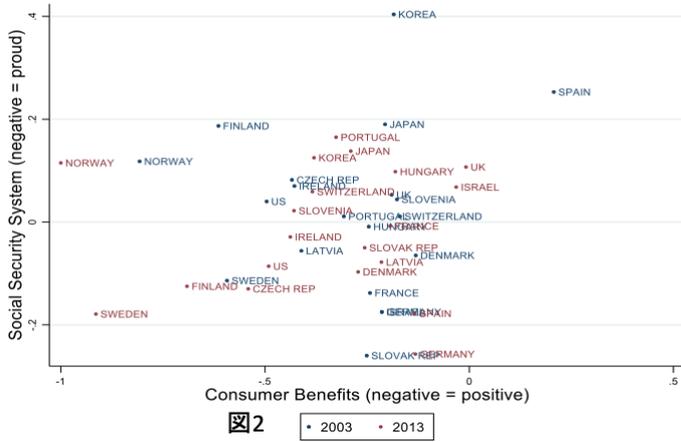


図2 2003 2013

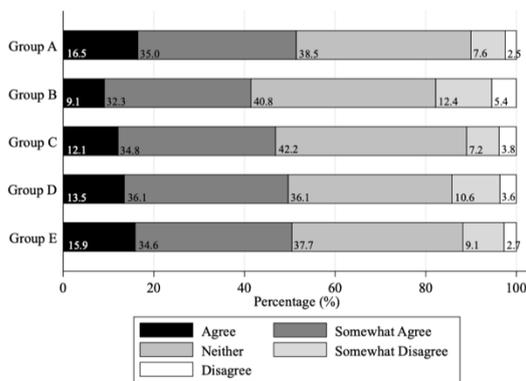
る自由貿易支持を聞いた質問と自国の社会保障施策を誇れるかを聞いた質問を用いた分析を行った。その結果が図 2 である。縦軸が社会保障施策への誇り横軸が自由貿易支持であり、数値が小さい方が誇り、支持を示している。ここからは、埋め込まれた自由主義仮説と異なり、社会福祉施策と自由貿易受容には明示的な関連がないことが示される。

(3) 消費者刺激の効果

埋め込まれた自由主義仮説は、自由貿易の結果もたらされる貿易に

よって侵害される雇用や労働条件に関わる「生産者の利益」への政府による「補償」が、人々の自由貿易への支持を支えたと考えられてきた。このような生産者利益の侵害認識が、保護主義的態度を強化することは先行研究で指摘されてきた。しかし、現実の世界では、人々はそのような生産者利益侵害認識とともに自由貿易がもたらす消費者利益認識を同時に持つ。

果たして、これあの認識はどちらが大きな効果を持つのか。日本におけるサーベイ実験データの分析から、消費者刺激は生産者刺激による自由貿易に反対させる効果を消滅させることが示された(図 3)。ここでは、自由貿易の望ましさに同意するかを聞いている。グループ E は、刺激を与えなかった統制群である。A では消費者意識を喚起 B では雇用への影響を喚起している。前者では自由貿易支持が高まり、後者では低下するという先行研究と一貫した結果である。しかし、D と E では二つの刺激を順序を逆に



両方与えている。その結果、雇用意識を喚起することが自由貿易へ反対を促す効果は消費者意識喚起で消滅する。日常での消費生活は、自由貿易を支持させる継続的な効果を持つことを示唆する結果であった。これは、埋め込まれた自由主義の前提である生産者利益の侵害による反自由貿易的態度は、社会保障施策などによらずとも日常的な消費生活のなかで緩和されることを示す。

(4) 安全保障への関心

埋め込まれた自由主義が想定する自由貿易支持創出メカニズムとは異なるもう一つのメカニズムが、安全保障への関心である。先行研究では、安全保障の利害を共有する同盟国間では自由貿易協定が締結されやすいという知見が提示されてきた。これは主として、政治指導者間の外交戦略上の帰結を想定している。しかし、このメカニズムは一般市民レベルで働いている可能性がある。我々のサーベイ実験では、イタリア、メキシコ、ラトビアにおいては経済成長著しい中国の脅威を意識させた場合、自由貿易協定への支持が高まる。他方、アメリカ、ドイツ、エストニアではそのような効果は有意には観察されなかった。自由貿易体制にすでに組み込まれ、その便益を受けてきた国ではこのメカニズムが働きにくい可能性が考えられる。我々の比較歴史分析はこの解釈を支持する傾向が示された。

以上見てきたように、本研究において、「埋め込まれた自由主義」仮説が想定するものとは異なる自由貿易支持メカニズムの存在が確認され、貿易政治の新しい理解が提示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 曾我謙悟	4. 巻 182
2. 論文標題 「埋め込まれた自由主義」の再検討：福祉レジームとの関係を視野に入れながら	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 104-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋百合子	4. 巻 2017-2
2. 論文標題 大規模自然災害と体制移行：統合制御法（the synthetic control method）によるメキシコ1985年大地震の事例分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 149-172
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中井遼	4. 巻 25-3
2. 論文標題 Determinants of Society Integration in Estonia and Latvia: International Environments, Domestic Political Actors, and Discourses	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Nationalism and Ethnic Politics	6. 最初と最後の頁 329-335
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 3件/うち国際学会 9件）

1. 発表者名 Ikuo Kume
2. 発表標題 Trade Politics and Japanese Political Economy
3. 学会等名 American Political Science Association（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuriko Takahashi
2. 発表標題 Democracies and Elections in Latin America and Asia: Tentative Comparison
3. 学会等名 第6回メキシコ政治学会国際研究大会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuriko Takahashi
2. 発表標題 Determinants of Vote-Buying in Mexico, 1988-2017
3. 学会等名 The 35th annual meeting of the Society for Political Methodology（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ryo Nakai
2. 発表標題 Compassing honest and diverse attitude toward immigrants in Latvia and Estonia: Empirical result from an experimental survey
3. 学会等名 2nd Riga Readings in Social Sciences（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ryo Nakai
2. 発表標題 Statistical Analysis of the Attitude toward new Migrants in Baltic Countries
3. 学会等名 BIM Workshop: Dynamics of Refugees and Perception toward their Integration（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤武
2. 発表標題 イタリアの難民問題とEU関係
3. 学会等名 日本国際問題研究所・欧州研究会・第3回研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takahashi, Yuriko
2. 発表標題 De-consolidating Democracy in Latin America
3. 学会等名 Workshop "The New Agendas of Economics and Politics in Latin America." (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takahashi, Yuriko
2. 発表標題 Clientelismo, Pobreza y la Reforma de Accountability en Mexico en Perspectiva Comparada
3. 学会等名 メキシコ政治学会研究大会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takahashi, Yuriko
2. 発表標題 Democracy, Accountability, and Clientelism in Mexico, 1988-2012
3. 学会等名 The 75th Annual Conference of the Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takahashi Yuriko, Jaehyun Song, Takeshi Iida, Jesus Tovar
2. 発表標題 Buying Votes across Borders? A List Experiment on Mexican Immigrants in the US
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ito Takeshi
2. 発表標題 Misunderstood Stalemate: The Paradox of Unsuccessful Reforms of Electoral Governance in Contemporary Italy and Japan
3. 学会等名 International Conference of Europeanists (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中井 遼 (Nakai Ryo) (10546328)	北九州市立大学・法学部・准教授 (27101)	
研究分担者	高橋 百合子 (Takahashi Yuriko) (30432553)	早稲田大学・政治経済学術院・准教授 (32689)	
研究分担者	曽我 謙悟 (Soga Kengo) (60261947)	京都大学・公共政策連携研究部・教授 (14301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	伊藤 武 (Ito Takeshi) (70302784)	東京大学・大学院総合文化研究科・教授 (12601)	